

# 個人投資家様向け説明会

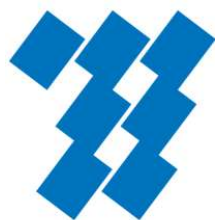
2022年12月15日

九州電力株式会社 常務執行役員  
コーポレート戦略部門長 西山 勝



ずっと先まで、明るくしたい。

- 1 九電グループの概要
- 2 経営戦略
- 3 カーボンニュートラルに向けて
- 4 業績と株主還元



# 九電グループの概要

経営戦略

カーボンニュートラルに向けて

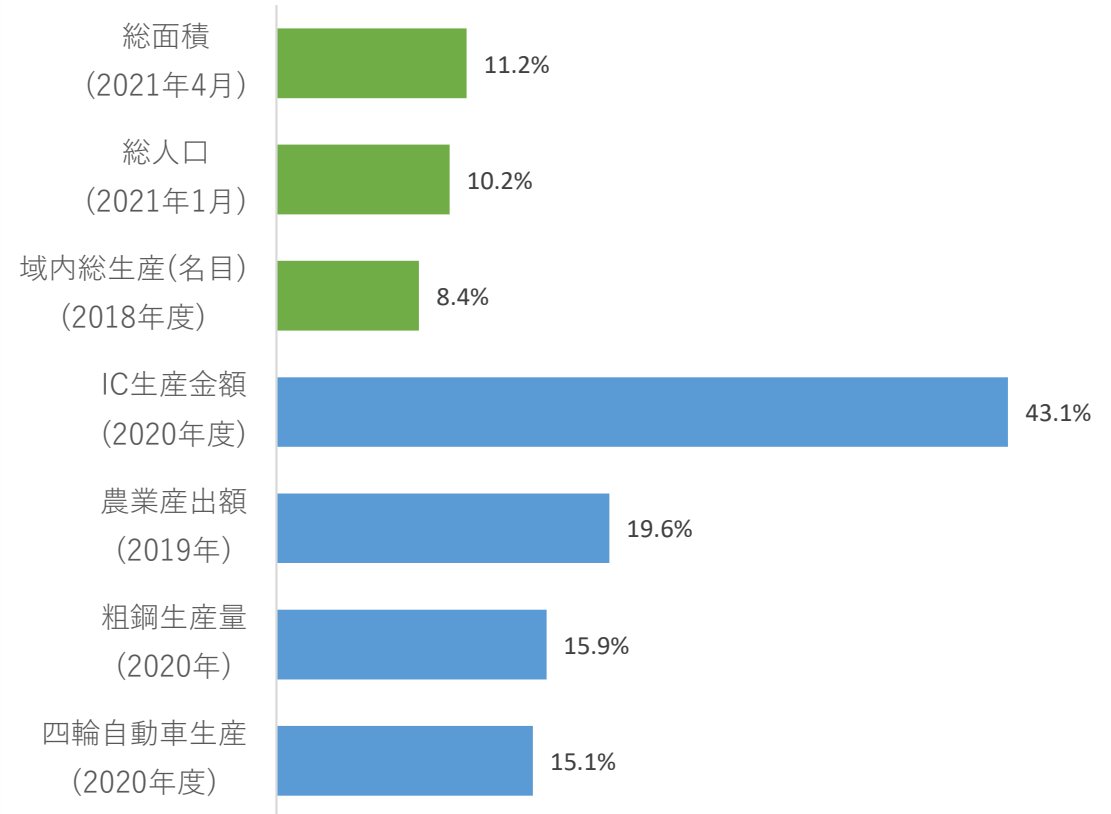
業績と株主還元

- 九州は東アジアのほぼ中心に位置し、近隣のアジア諸国へのゲートウェイの役割
- 九州の面積・人口・経済規模は日本の約1割
- 基幹産業はIC、農業、自動車等

## アジアの中の九州

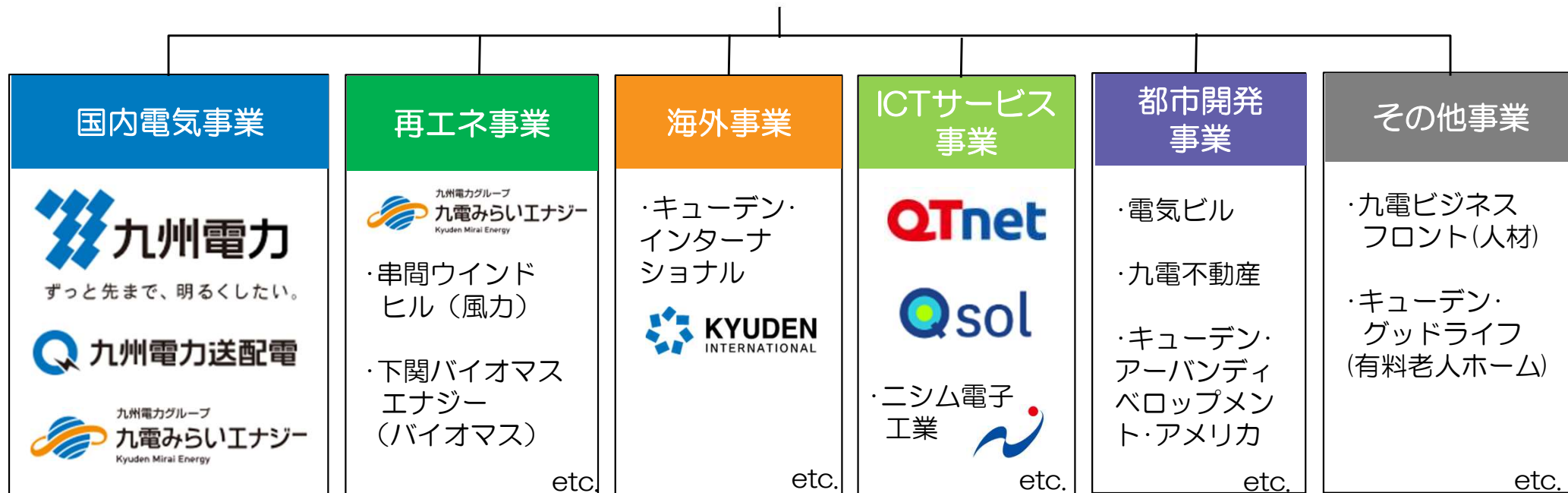


## 全国に対する九州のシェア



(出所) 九州経済産業局、九州経済国際化推進機構  
「PROFILE OF KYUSHU 2022」より当社作成

2021年度連結売上高：1兆7,433億円(セグメント間の内部取引消去後)



連結対象会社数：93社  
 連結従業員数：21,226人

設立



1951年

資本金



2,373億円

総資産(連結)



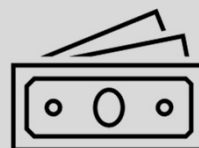
5兆3,424億円

従業員数(連結)



2万1,226人

売上高(連結)



約1.7兆円

総販売電力量(連結)



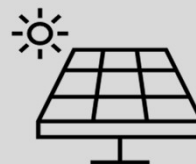
約1,100億kWh

発電設備  
(九州電力送配電含む)



1,634万kW

再エネ開発量(連結)



255万kW

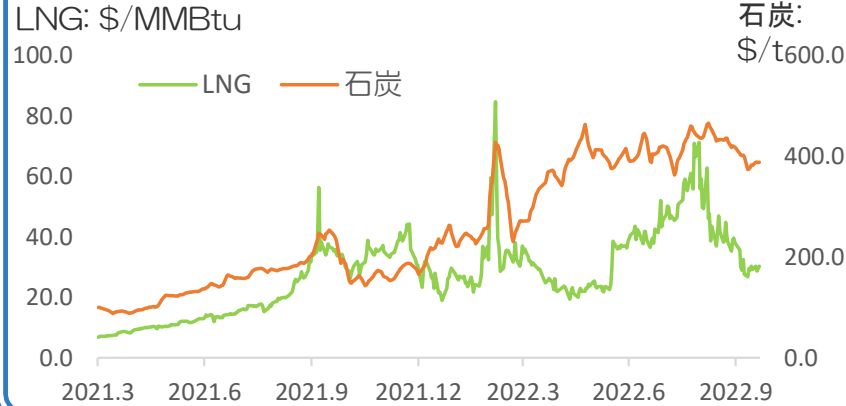
海外発電  
持分出力(連結)



291万kW

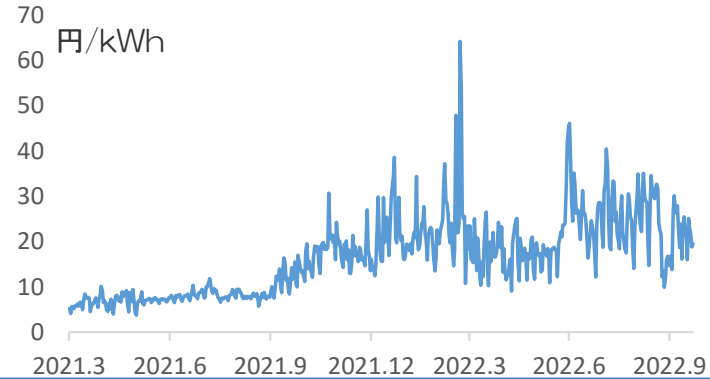
## 燃料価格の高騰

### LNGスポット(JKM)・石炭(豪州産一般炭)価格



## 市場価格の高騰

### JEPX価格(システムプライス)



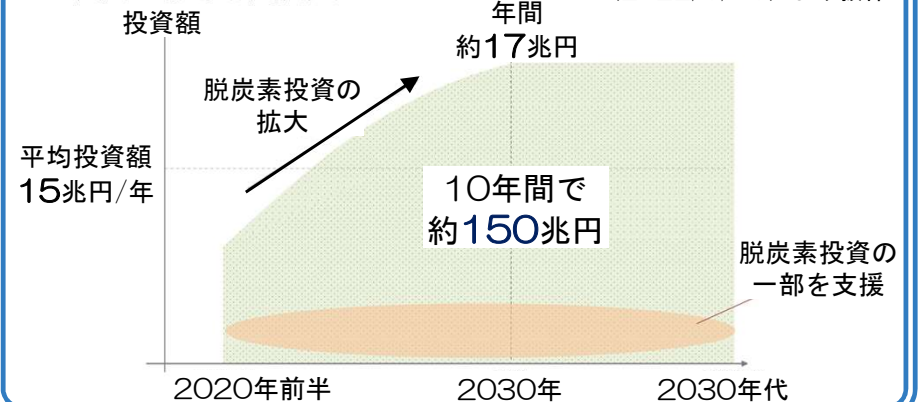
自由化の  
進展

需給ひっ迫  
の発生

## 脱炭素投資の加速

### 今後の脱炭素投資イメージ

産業技術環境局・資源エネルギー庁  
「クリーンエネルギー戦略 中間整理」  
(2022/5/13) より抜粋



## 原子力の活用検討

### 第2回GX実行会議における総理指示(原子力関連)

- ・安全確保を大前提とした運転期間の延長など既設原子力の最大限活用
- ・新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設

上記を含む政治決断が必要な項目について、年末に具体的な結論を出せるよう、検討の加速を指示

## 国内電力業界トップランナーの原子力稼働とゼロエミ・FIT電源比率が当社の強み

原子力再稼働数 **4/4基**

新規制基準を他社に先駆けてクリアし、  
保有する4基すべての原子力が再稼働済

燃料費削減

CO<sub>2</sub>抑制

安定的に  
電気を供給

ゼロエミ・FIT電源比率(2021年度) **55%\***

原子力に加えて、太陽光・風力・水力・地熱・  
バイオマスの再エネ5電源すべての開発・運営・  
販売までをワンストップで実施

再生可能エネルギー  
開発量

**255万kW\***

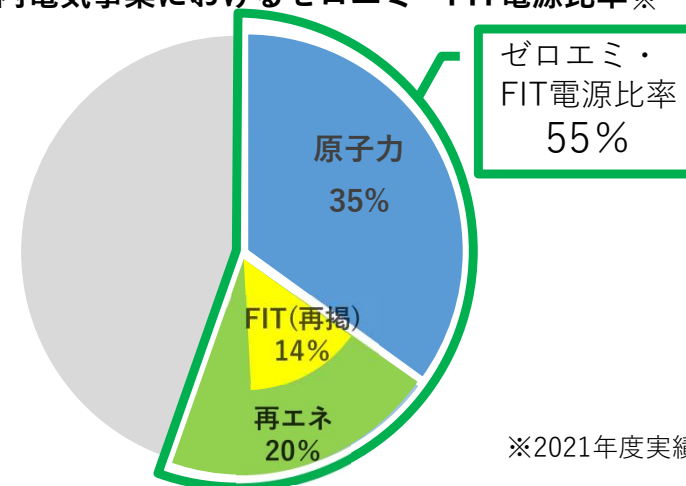
ゼロエミ・FIT電源に  
よるCO<sub>2</sub>排出抑制量

**1,764万t\***

## 原子力利用率の推移



## 当社の国内電気事業におけるゼロエミ・FIT電源比率\*



※2021年度実績

当社は「強み」をもとに、経営環境の変化をチャンスへと変えていく



# 九電グループの概要



## 経営戦略

カーボンニュートラルに向けて

業績と株主還元

## ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」  
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。  
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

### 地球にやさしい エネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



### 九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



### 「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



### 語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



- 中長期的に目指す姿として「経営ビジョン2030」と「カーボンニュートラルビジョン2050」を設定
- 「社会価値」と「経済価値」の同時創出に向けた取組みを推進

## ビジョン（長期的に目指す姿・戦略）

### 経営ビジョン2030

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

### カーボンニュートラル ビジョン2050

カーボンニュートラルの実現に向けた  
アクションプラン  
(「カーボンマイナス」を2050年より  
できるだけ早期に実現)

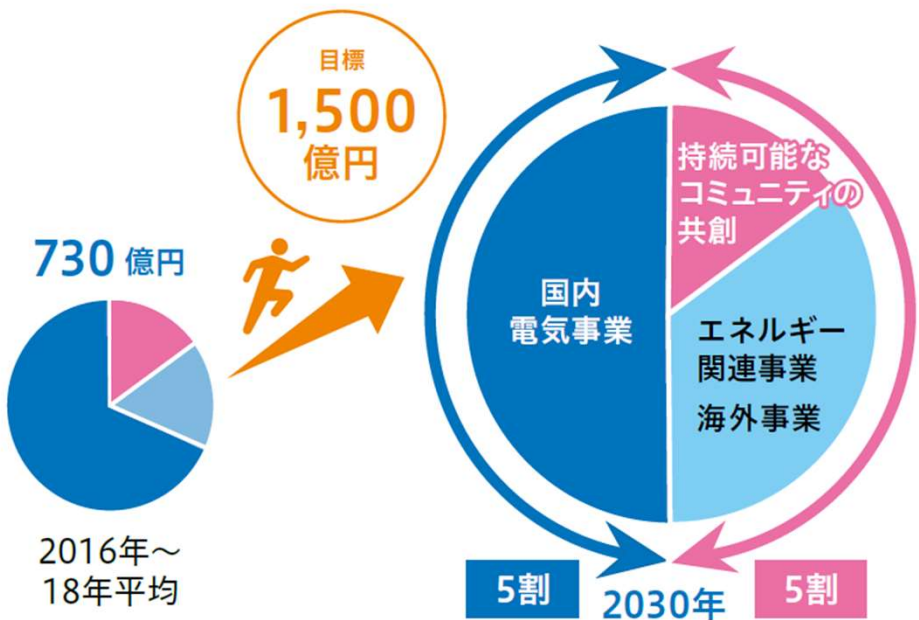
電源の低・脱炭素化

電化の推進

- 経営目標達成に向け、「国内電気事業」「成長事業」での利益確保・拡大を推進し、財務目標の確実な達成と財務の回復を目指す

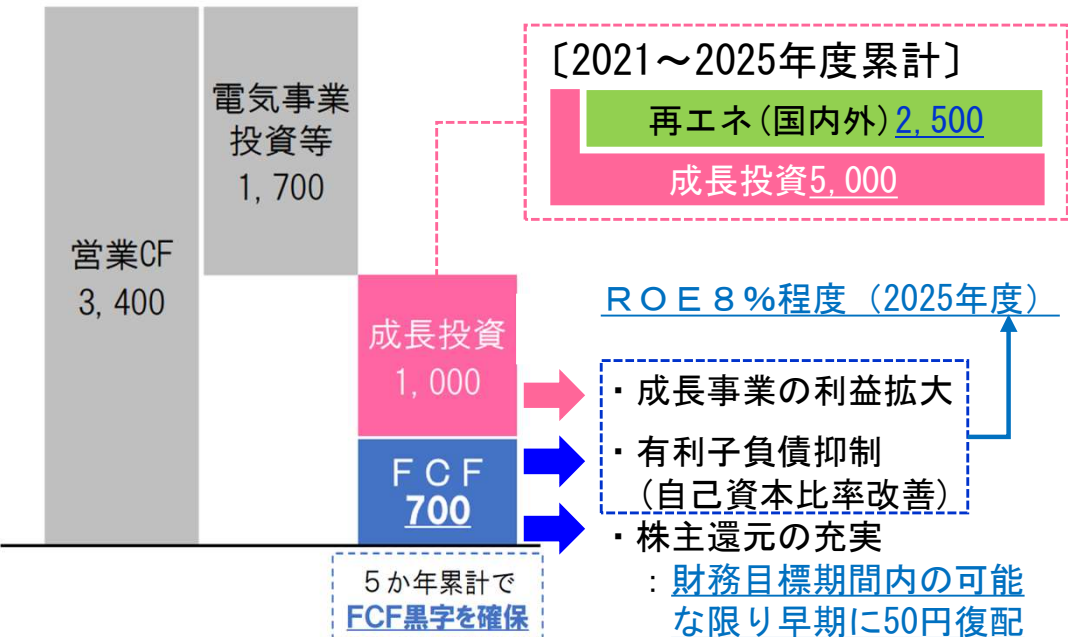
## 経営目標（2030年度）

連結経常利益 1,500億円以上  
 （国内電気事業5割、その他事業5割）



視点	財務目標（2025年度）
収益性	連結経常利益 1,250億円以上 ・国内電気事業 750億円 ・成長事業 500億円
財務健全性	自己資本比率 20%程度

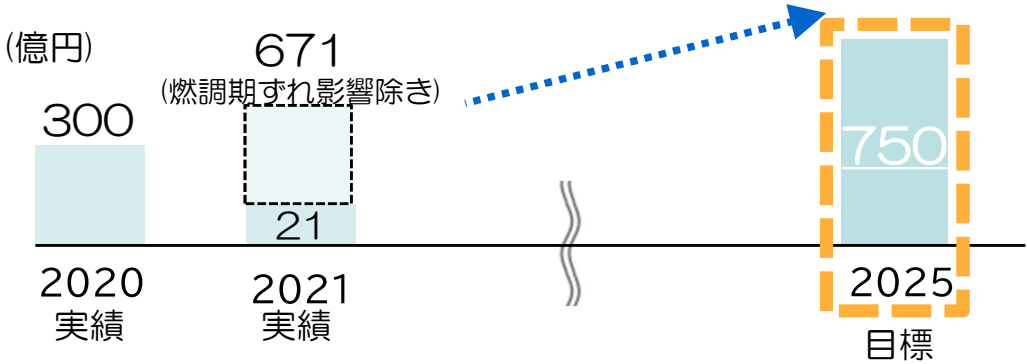
### ■財務目標達成時点（2025年度）のキャッシュフローバランスイメージ（億円）



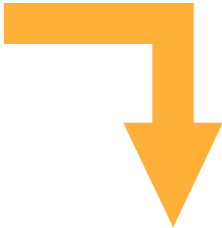
国内電気事業

発電・販売

送配電



- 電化の推進・電力販売の多様化による収益拡大
- ゼロエミッション電源の最大限活用による収益拡大
- 効率化の更なる推進によるコスト低減



連結経常利益  
1,250億円以上

成長事業（国内電気事業以外）

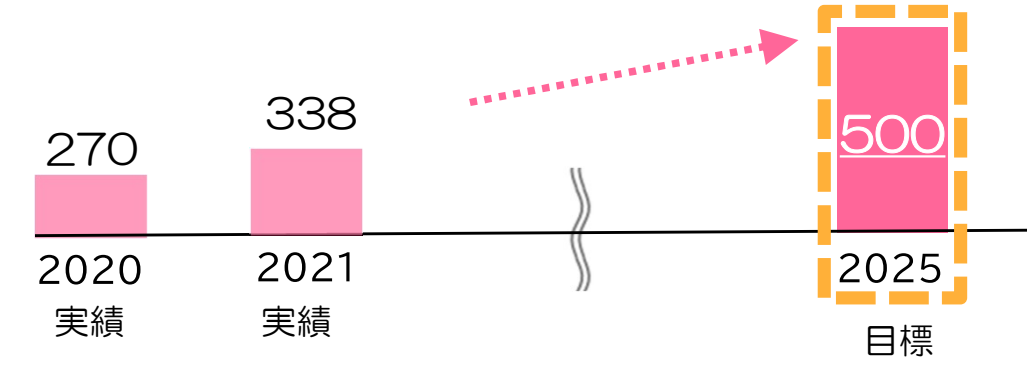
再エネ事業

海外事業

ICTサービス事業

都市開発事業

その他の事業



- 地熱・水力・洋上風力等の開発
- 海外再エネ案件の参画
- ICTソリューション提供によるICTサービス収益拡大
- オフィス・住宅事業拡充、産業用不動産分野の取組み強化

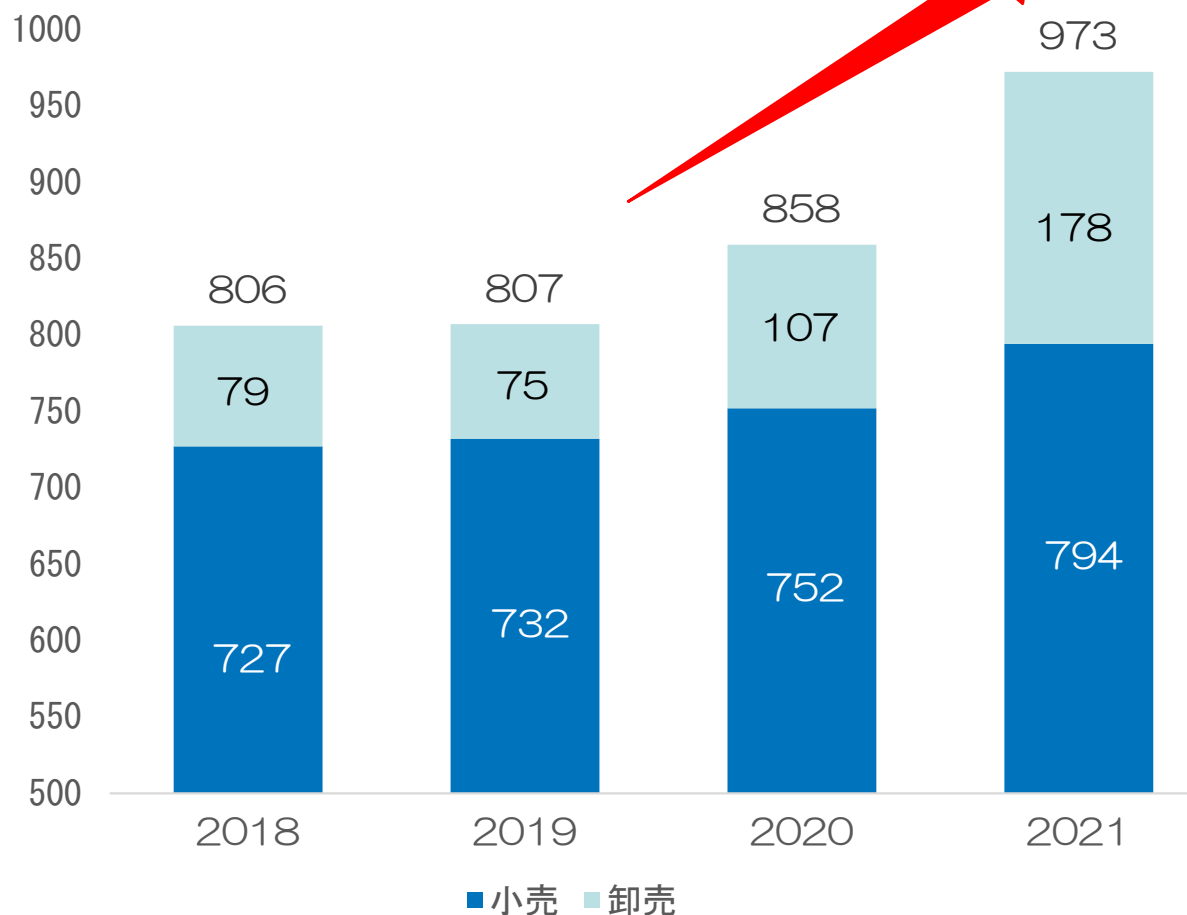


(注)2020年度、2021年度実績の国内電気事業、成長事業の金額は連結消去前

## 国内電気事業

- 九電グループ一体となった営業活動などによる小売販売の増加や、相対取引における積極的な卸売販売の拡大に努めたことなどにより、総販売電力量は増加傾向

当社の総販売電力量の推移 (全電圧・kWh<sup>※</sup>-λ)



### 多様な料金プラン(例)

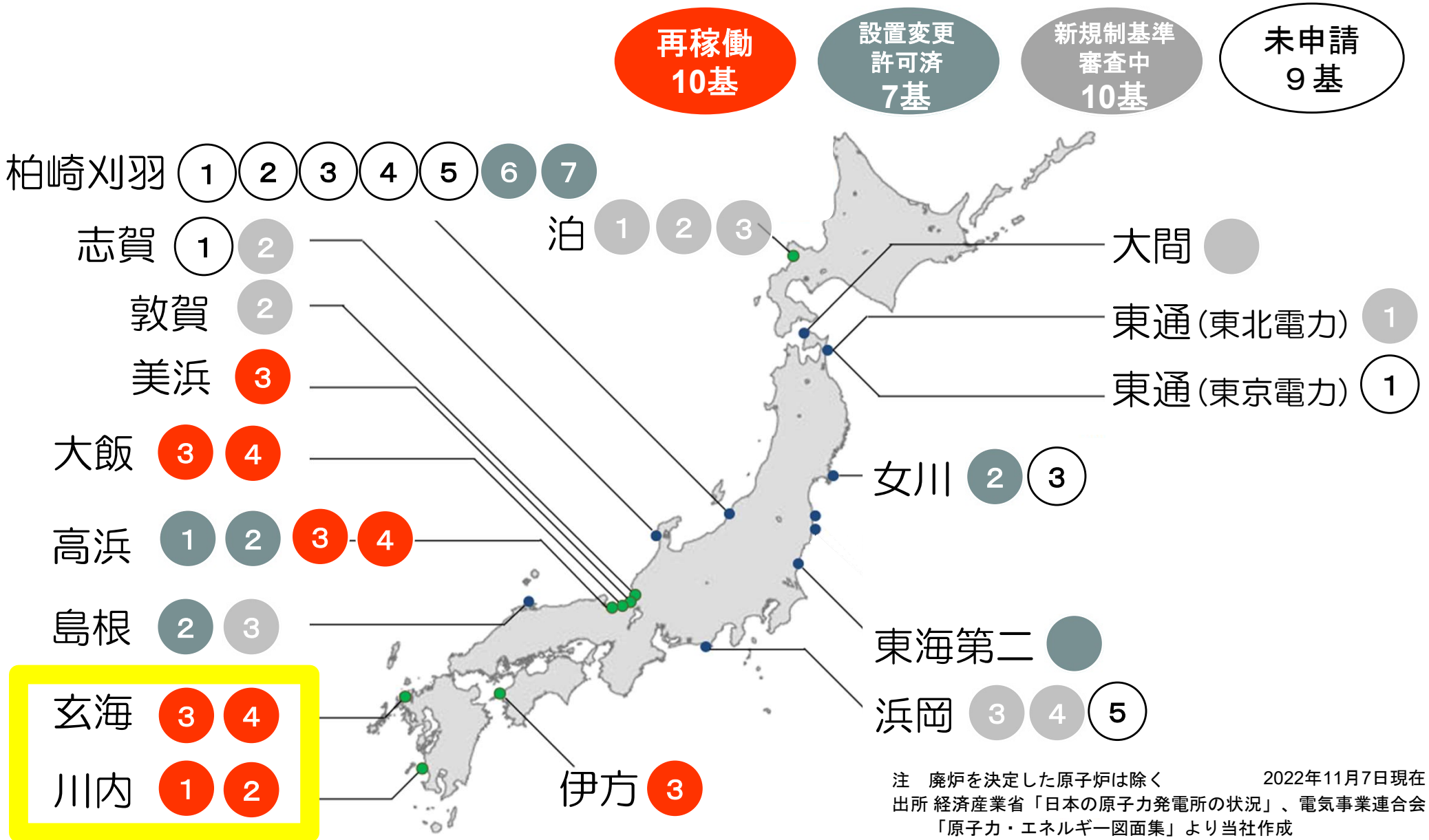
- IJUターン応援プラン  
九州外から移住した家庭の料金を割引
- まるごと再エネプラン  
月額500円で家庭の電気がCO<sub>2</sub>フリー
- JALでんき  
電気料金100円ごとに3マイル
- 福岡ソフトバンクホークス応援プラン



(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある  
グループ会社を含んだ販売電力量を記載



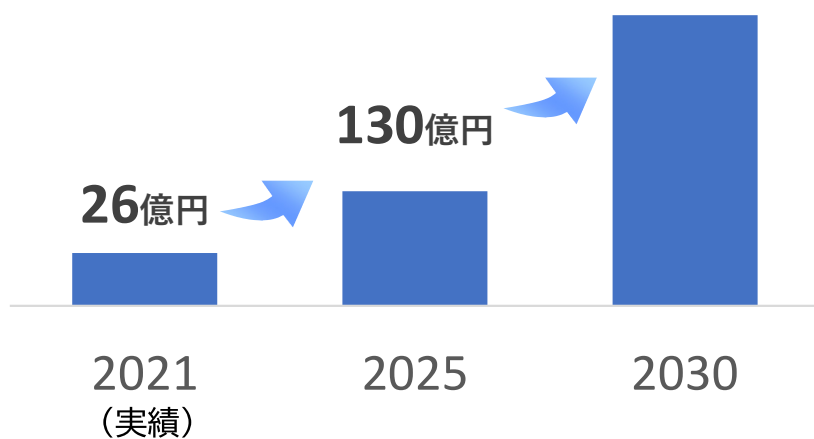
- 全国で再稼働済の原子力発電所10基のうち、4基が当社保有の原子力
- 経済性、環境性、供給の安定性の面から事業に貢献



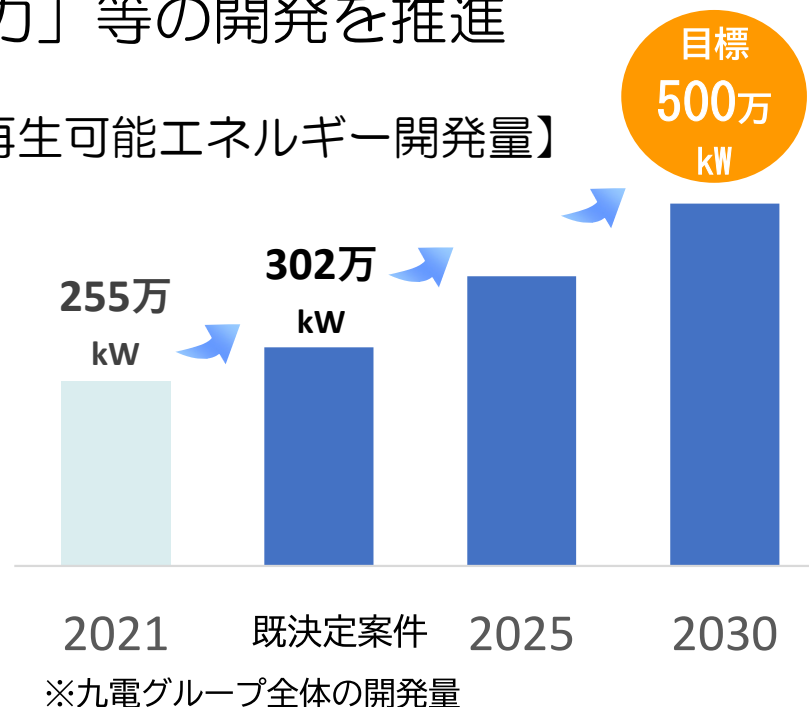
再エネ事業

- 低・脱炭素に向けた社会の期待が高まる中、再エネ主力5電源すべての開発・運営をワンストップで実施
- 海洋の多い日本におけるポテンシャルが大きい「洋上風力」、これまで多数の開発実績を有している「地熱・水力」等の開発を推進

【経常利益イメージ】



【再生可能エネルギー開発量】



(2022年3月末時点 再エネ開発量)





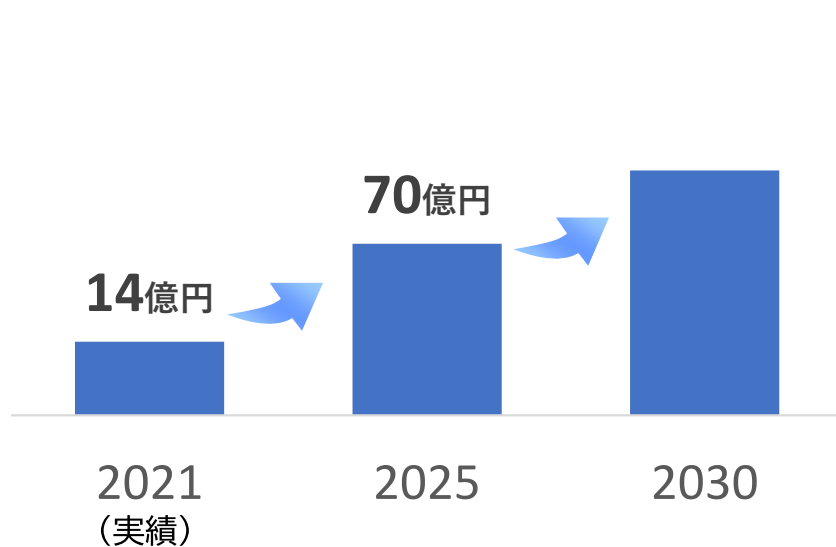
## 海外事業

- 市場の成長性が高いアジアを中心に、米州・中東における発電事業等を展開。欧州・アフリカ地域への拡大を目指す。
- 近年、島嶼国でのマイクログリッド事業や中東における送配電事業など、事業領域の拡大にも取り組む。

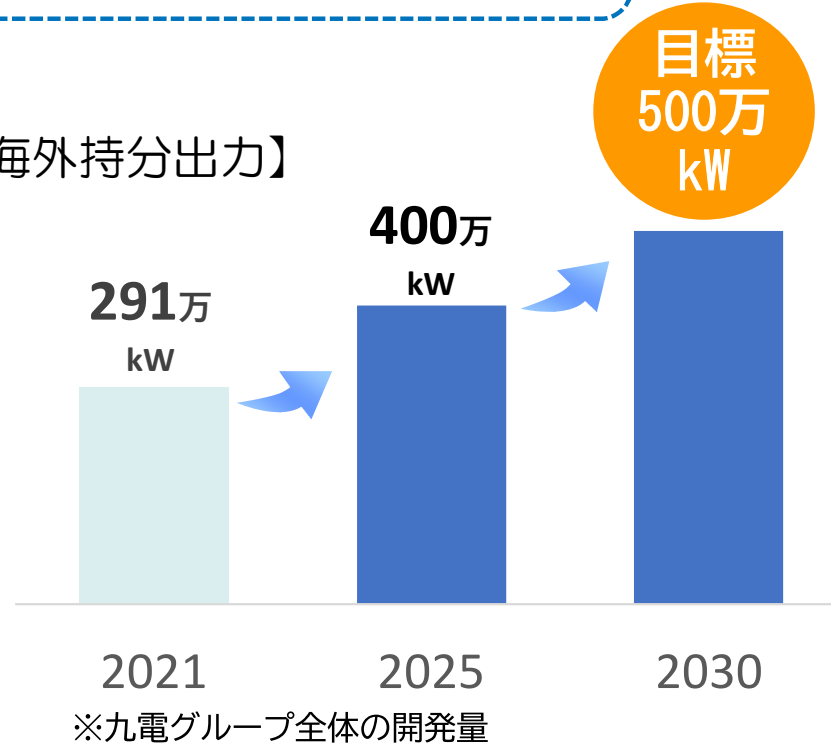
海外エネルギー事業 : 15か国・地域 持ち分出力291万kW

海外コンサルティング事業 : 23か国・85案件（累計） 2021年度末時点

【経常利益イメージ】

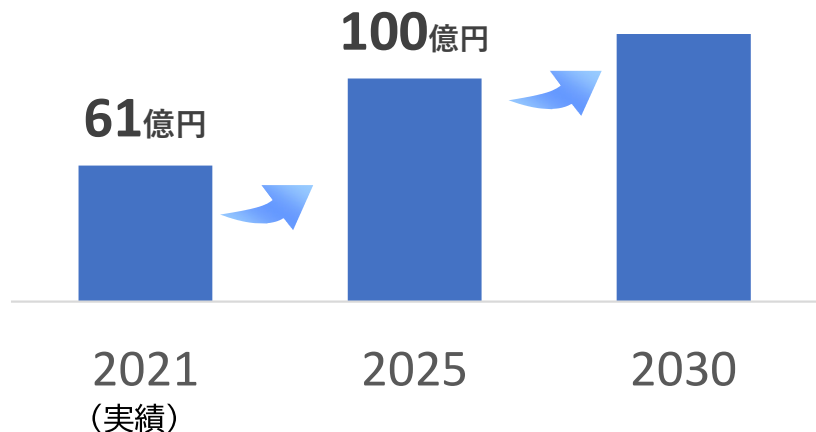


【海外持分出力】



## ICTサービス事業

【経常利益イメージ】



- 光ブロードバンド事業やデータセンター事業などwithコロナへ対応した既存サービス事業の強化
- 自治体や地場企業のDX推進への貢献など、新たな市場への展開

### 主な取り組み

- ✓ 光ブロードバンド事業「BBIQ」  
6年連続九州エリア顧客満足度No.1
- ✓ モバイルサービス事業「QTmobile」



- ✓ 電気事業の顧客基盤を活かしたセット販売

九電 グループ	ま	と	め	て
あ	ん	し	ん	割

[データセンターのイメージ]

- ✓ データセンター  
福岡都市圏に3か所展開中  
建物免震構造をはじめとした  
高信頼ファシリティが特徴

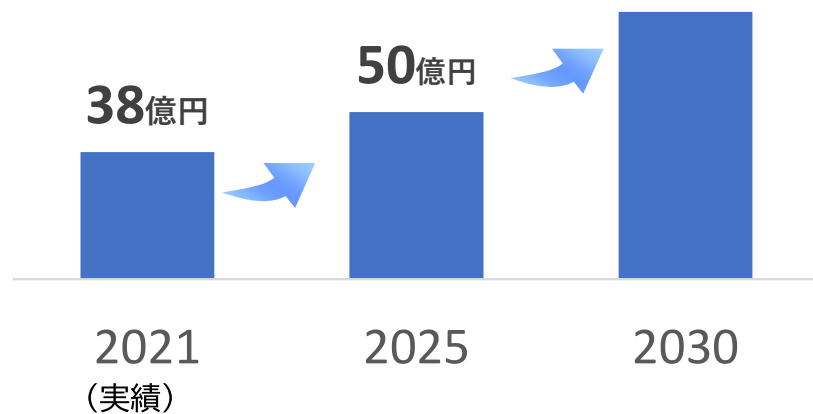


- ✓ eスポーツ事業  
西日本最大級のeスポーツ  
総合施設を2021年8月  
にオープン



## 都市開発事業

【経常利益イメージ】



- 決定済案件の着実な推進に加え、物流施設等産業用不動産や米国を中心とする海外不動産への投資・開発など、収益拡大や収益源の多様化に向けた取組みを強化

## 主な取り組み

ららぽーと福岡



熊本空港特定運営事業  
(ほか福岡・広島空港も運営中)

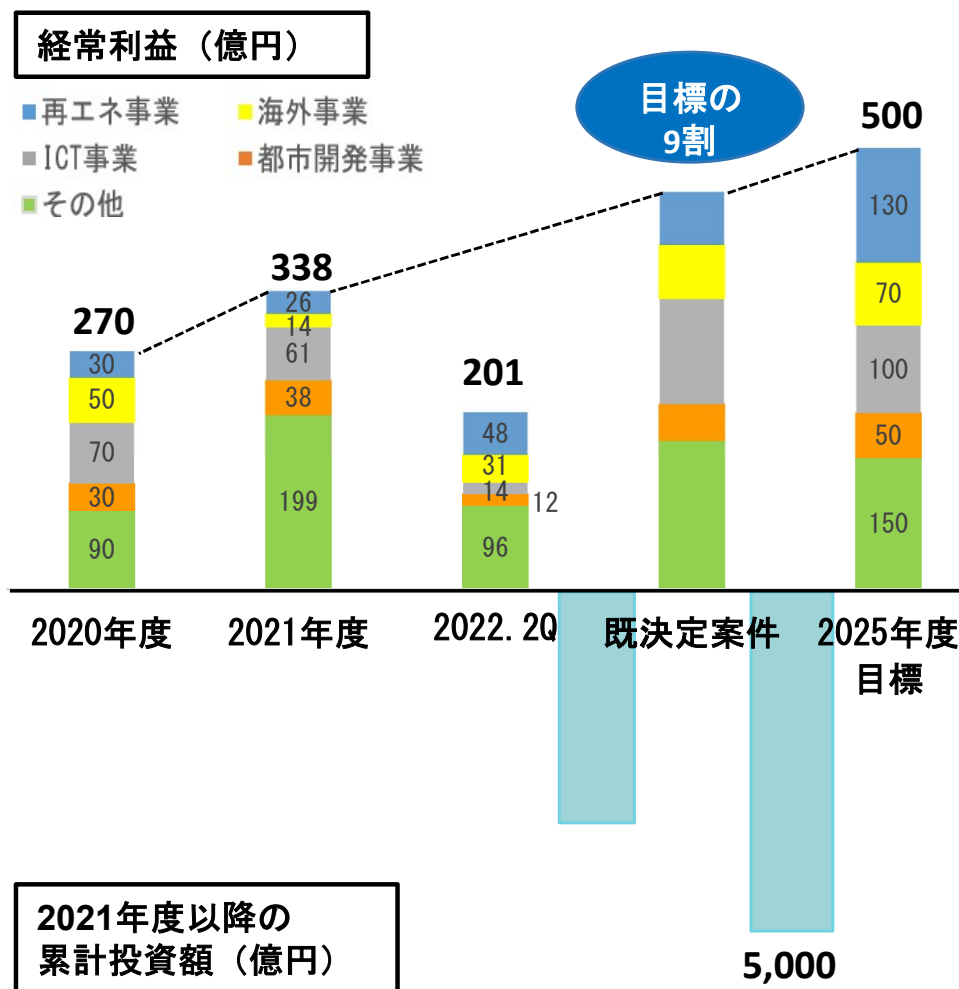


米国南部ESG配慮型  
賃貸集合住宅開発



- 成長事業の2025年度経常利益目標500億円のうち、9割程度は既に投資済の案件や投資が決定している案件からの利益として見込む

## 《経常利益・成長投資》



（注）決算セグメントの変更により、海外燃料プロジェクトは「その他」に含めている

## 《投資済・投資決定済の主な案件》

セグメント	主な案件
再エネ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス：18万kW 石狩、広畑、田原など</li> <li>太陽光・水力等：12万kW 竹田水力発電所再開発など</li> <li>地熱：0.5万kW 霧島烏帽子岳</li> <li>風力：22万kW 響灘洋上風力</li> </ul>
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>アラブ首長国連邦 海底直流送電事業</li> <li>ウズベキスタン ガス火力発電事業</li> <li>フィリピン 再エネ開発会社への出資</li> </ul>
都市開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡舞鶴スクエアオフィス開発（2022/4開業）</li> <li>福岡市青果市場跡地商業施設開発（2022/4開業）</li> <li>長崎駅前電気ビル開発（2022年度開業）</li> <li>米国ポートランド 賃貸集合住宅開発（2023年度竣工）</li> <li>大分市荷揚町小跡地活用事業（2024年度開業）</li> <li>米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発[4物件]（2023年までに着工し2年程度で竣工）</li> </ul>

（注）2022年度以降に運開予定のものを主に計上  
水力の出力はリプレース・更新後の出力値を記載

九電グループの概要

経営戦略



カーボンニュートラルに向けて

業績と株主還元



九電グループは、**2050年のカーボンニュートラルの実現に挑戦します**

～九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して～

**電源の低・脱炭素化**

ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO<sub>2</sub>排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給

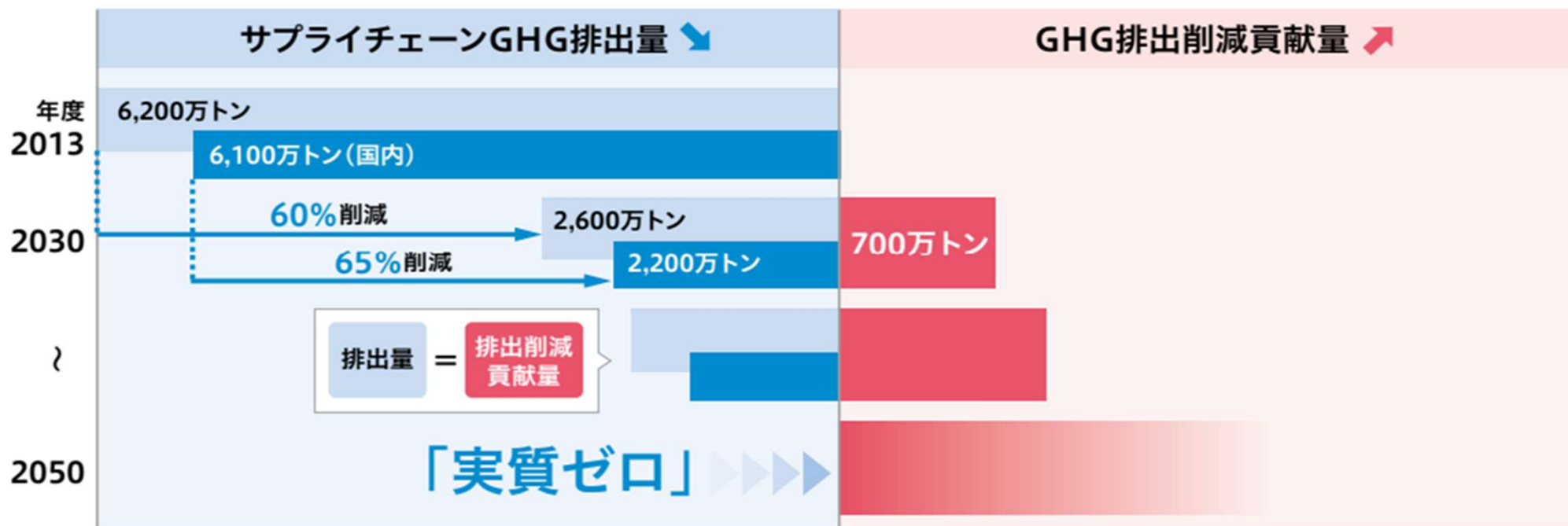
**電化の推進**

最大限の電化に挑戦し、需要側のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献

**サステナビリティ推進委員会の設置**

カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進

- 以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現
- サプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）の実質ゼロ
  - 電化の推進、国内外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献



**カーボンマイナスの実現**  
 排出量 < 排出削減貢献量

- 原子力は、CO<sub>2</sub>抑制抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから安全性の確保を大前提に、最大限活用していく

## 【取組み内容】

### ① 原子力特定重大事故等対処施設（特重施設）の建設

- 福島での事故を受けて定められた新規制基準にて、テロ等への対処機能を備える特重施設の設置が義務づけ。
- 川内原子力にて日本で初めて運用開始。玄海原子力は、3号機が完成（2022年12月5日）、4号機は2023年2月上旬頃の完成に向けて工事中

### ② 川内原子力の40年超運転

- 特別点検により設備の健全性に問題がないことを確認したことから、20年間の運転期間延長認可を申請（2022年10月12日）

### ③ 原子力利用率の更なる向上

- 定期検査期間の効率的実施(短縮)、定期検査サイクルの長期化について、業界内で検討中

### ④ 新技術の活用

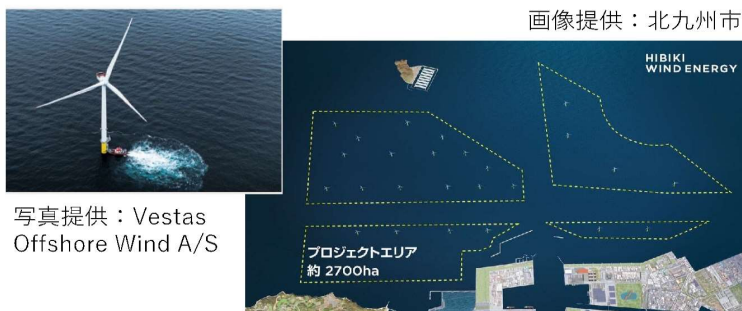
- 三菱重工が主体となった革新軽水炉の基本設計に、PWR（加圧水型原子炉）を有する当社を含めた4電力が参加・協力



- 再エネ開発量目標500万kW達成に向け、当社グループの強みである地熱や導入ポテンシャルが大きい洋上風力、バイオマス等について拡大を図り、再エネの主力電源化を進める

## 洋上風力発電

北九州市響灘地区(約22万kW)  
九電みらいエナジーを中心とする  
コンソーシアムが事業化進行中



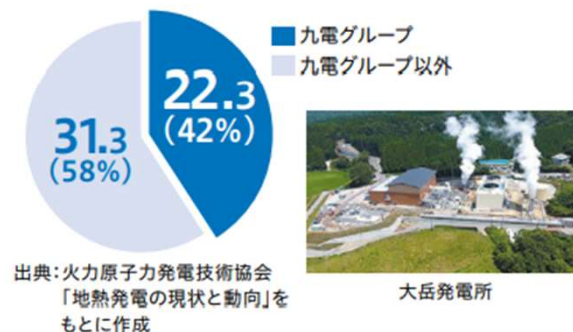
## バイオマス発電

下関バイオマスエナジー (約7万5千kW)  
2022年2月に運転開始。持続可能で環境にやさしいエネルギーを天候に左右されことなく24時間安定して発電



## 地熱発電

国内における設備容量は全国の約4割を占め、現在も新規開発に向け九州内外7地点で地熱資源調査中



## 潮流発電

国内初の1,000kW級潮流発電の実証事業に採択。  
この実証を通じて、日本における潮流発電の早期実用化を目指す



潮流発電機(イメージ)

- 再エネの有効活用や電力の安定供給に資する取組みとして蓄電池事業を展開

## 大牟田蓄電所の運開

- 2022年8月に、NExT-eS社（ネクテス社）と協働し、リユース蓄電池を利用した大牟田蓄電所を運開
- 電力市場での売買取引により新たな収益を創出
- 今後のEVの増加に伴い、リユースバッテリーは増加の見込み

大牟田蓄電所の外観  
(出力1,000kW、蓄電容量3,000kWh)



## NTTアノードエナジー・三菱商事との共同事業

- 系統用蓄電池を活用した出力制御量低減に貢献する共同事業の検討を開始（2022年度設備設置、2023年度運用開始予定）
- 余剰再エネの充電を通じて発電事業者に発電機会を提供

## 目指す事業のイメージ



- 九電グループが国内外で蓄積した電気事業等のノウハウを活かし、世界各国のニーズに応じた再エネ、低炭素化に資する火力発電、送配電事業に取り組む

## ウズベキスタン

### シルダリヤガス火力発電事業

九電グループ初の中央アジアにおけるガス火力発電事業。温室効果ガスの削減を目的に老朽発電設備を高効率ガス火力に置き換える同国の方針に貢献

## インドネシア

### サルーラ地熱（約33万kW）

世界最大級の地熱発電プロジェクト。電力需要の増大が予想される地域において30年間にわたり国有電力会社へ売電



## アラブ首長国連邦（UAE）

### 海底直流送電事業

UAEで開発が進むクリーンエネルギーを海底ケーブルを通じて本土から沖合の石油／ガス生産基地向けに送電。石油・ガス生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出の大幅な削減に貢献

## フィリピン

### ペトログリーン社への出資

ペトログリーン社（以下、PG社）は再エネ開発・運営を手掛けており、フィリピン共和国で地熱・風力・太陽光等の発電事業を実施。今後も洋上風力等を含む再エネ開発を積極的に展開していく方針

- 環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦
- EVの普及促進に向け、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大、EVを活用したエネルギーマネジメントなど、事業やサービスを提供していく

## マンション型EVカーシェア・ウィーブ

- マンション入居者専用のカーシェアリング。サービス導入マンションの入居者のみご利用できるため、安心・安全で、利便性の高いサービス
- 15分単位で借りられ、普段クルマが必要なのわけではないが、たまに買い物やレジャー等で利用したいという方には非常にお得



九電グループの概要

経営戦略

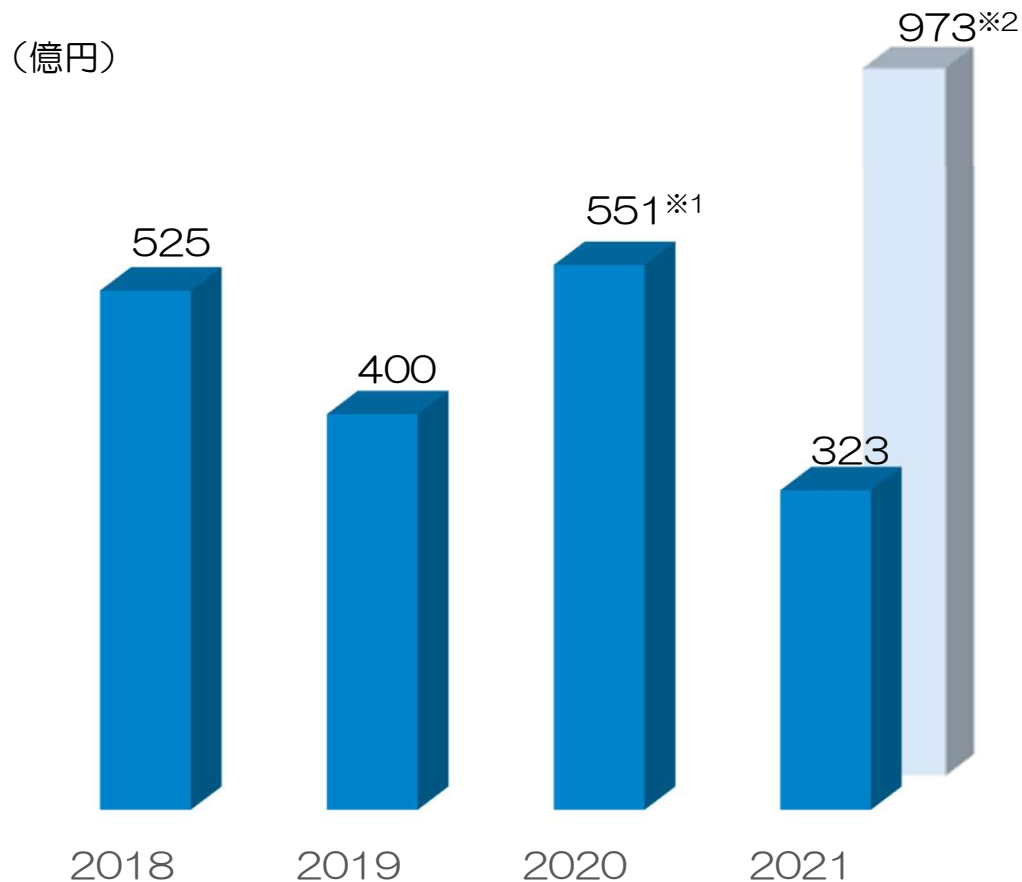
カーボンニュートラルに向けて



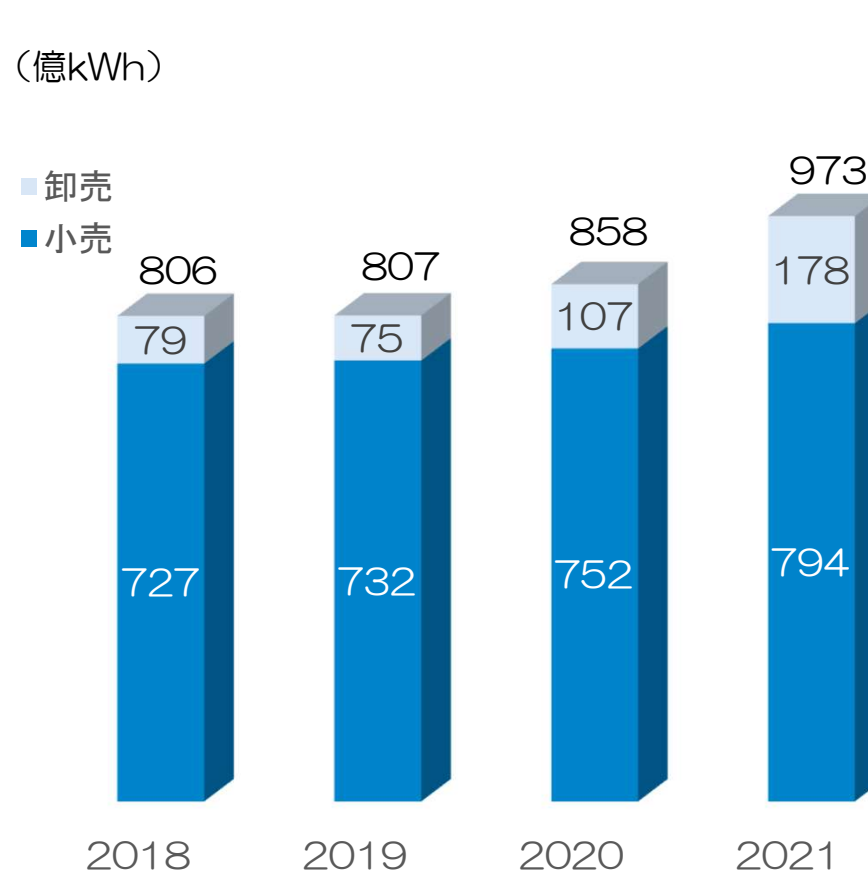
業績と株主還元



## 経常利益 [連結]



## 総販売電力量 [連結]



※1:「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準を遡及適用した後の数値を記載。  
 ※2:燃料費調整の期ずれ影響を除いた数値。

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計があわないことがある

- 燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力取引市場価格の上昇による購入電力料の増加、原子力発電所の稼働減による燃料費の増加などにより赤字

## 業績ハイライト（連結）

（億円、％）

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	10,252	7,777	2,475	+31.8
売 上 高 [ 再 掲 ]	10,106	7,715	2,391	+31.0
経 常 費 用	11,031	7,119	3,911	+54.9
経 常 損 益	▲778	657	▲1,436	—
特 別 利 益	※ 112	—	112	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲476	453	▲930	—
(参考)期ずれ影響除き 経 常 損 益	242	897	▲655	▲73.0

※ 有価証券売却益

- 総販売電力量は、前年度比1.9%増加
- 夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことや、域内の契約電力の増加はあるものの、域外の契約電力量が減少していることなどにより小売販売電力量は前年同四半期と同水準  
また、卸売販売電力量は12.1%増加

## 販売電力量（当社グループ合計）

（億kWh、%）

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	389	390	▲1	▲0.3
電 灯	112	113	▲1	▲0.7
電 力	276	277	—	▲0.2
卸 売 販 売 電 力 量	97	86	11	12.1
総 販 売 電 力 量	485	476	9	1.9

（注1）四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

（注2）当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）を記載

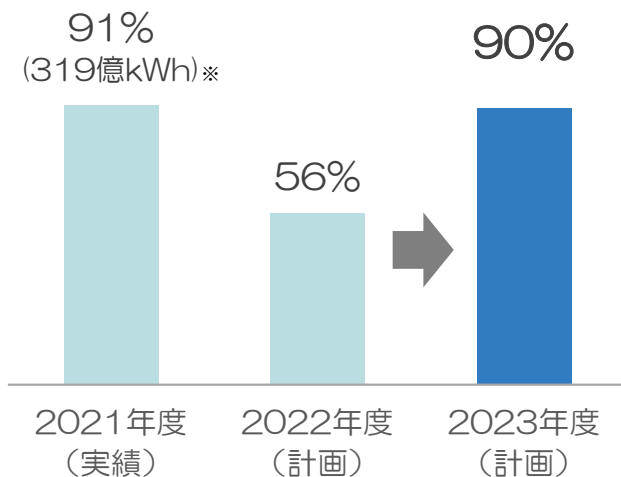


- 業績予想については、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向や至近の急速な為替変動などの極めて不透明な状況が継続しており、業績予想値を合理的に算定することが困難なことや冬季の需給動向を見極める必要があることから、売上高、利益ともに未定
- 中間配当については、誠に遺憾ながら、普通株式、A種優先株式ともに見送り
- 期末配当予想については、引き続き、安定配当を継続できるよう努力してまいりますが、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向や至近の急速な為替変動などの極めて不透明な状況が継続していることなどから、普通株式、A種優先株式ともに未定
- 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせ

- 高い原子力利用率等により燃料価格高騰に対する耐性が高まり、2023年度の業績はV字回復を見込む

## 原子力利用率の増加による収支貢献

### 2023年度の原子力利用率



※発電電力量 (送電端)

- 燃料費の抑制
- 供給力の増加による、販売可能量、燃料余力の増加  
⇒燃料・市場価格高騰に対する耐性が向上
- ゼロエミ電源比率の増加による非化石証書販売の増加

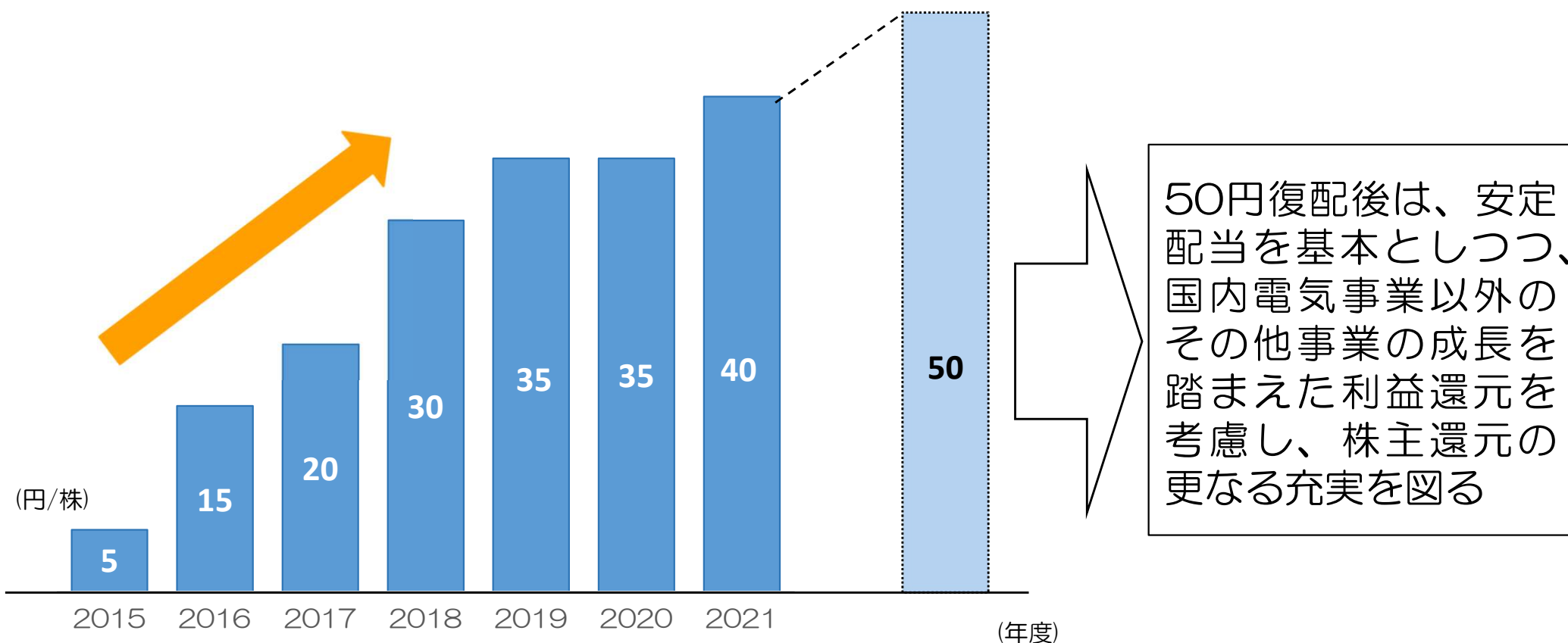
成長事業の利益増

販売面の見直し

効率化成果

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 新たな財務目標の対象期間（～2025年度）内の可能な限り早い時期に震災前の水準（50円程度）への復配を目指す

## 配当の推移



# ご清聴ありがとうございました。



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email: ir@kyuden.co.jp

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。